

医療法人事業報告書等届

令和 6 年 11 月 27 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

医療法人の名称 医療法人社団東の杜  
主たる事務所の所在地 御殿場市東田中 1062 番地の 2  
代表者の氏名 理事長 室野井 杜

令和 6 年度  
第 2 期 の決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第 32 条の 6 第 1 号に掲げる者と同条第 2 号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第 42 条の 2 第 1 項第 1 号から第 6 号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第 33 条の 2 第 1 号及び第 2 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
  - (1) 純資産変動計算書
  - (2) 附属明細表
  - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第 33 条の 2 第 3 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
  - (1) 純資産変動計算書
  - (2) キャッシュ・フロー計算書
  - (3) 附属明細表
  - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。
- 6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。

〔別 紙〕  
様式 1

事業報告書  
(自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名称 医療法人社団東の杜
- ① ☐ 財団    ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )
- ② ☐ 社会医療法人    ☐ 特定医療法人    ☐ 出資額限度法人  
    ☒ その他
- ③ ☒ 基金制度採用    ☐ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 静岡県御殿場市東田中1062番地の2
- (3) 設立認可年月日 令和5年3月24日
- (4) 設立登記年月日 令和5年4月4日
- (5) 役員及び評議員
- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
診療所	御殿場トーマ イ歯科	2231210143	静岡県御殿場市東田中 1062番地の2	0

- (2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実施場所	備考

- (3) 収益業務 (社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務)

種類	実施場所	備考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年10月30日 令和6年度の事業計画及び収支予算の決定

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

—

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

—

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

—

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

—

(9) その他

—

様式 2

法人名 医療法人社団東の杜

※医療法人整理番号

所在地 静岡県御殿場市東田中1062番地の2

財 産 目 録  
(令和6年8月31日現在)

1. 資 産 額	135,931 千円
2. 負 債 額	59,973 千円
3. 純 資 産 額	75,957 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	117,014
B 固 定 資 産	18,916
C 資 産 合 計 (A+B)	135,931
D 負 債 合 計	59,973
E 純 資 産 (C-D)	75,957

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 ( ☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 ( ☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 2

法人名 医療法人社団東の杜

※医療法人整理番号

所在地 静岡県御殿場市東田中 1 0 6 2 番地の 2

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 8 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	117,014	I 流 動 負 債	59,973
II 固 定 資 産	18,916	II 固 定 負 債	
1 有 形 固 定 資 産	18,906	(うち医療機関債)	( )
2 無 形 固 定 資 産		負 債 合 計	59,973
3 そ の 他 の 資 産	10	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	( )	科 目	金 額
		I 基 金	12,015
		II 積 立 金	63,942
		(うち代替基金)	( )
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	75,957
資 産 合 計	135,931	負 債 ・ 純 資 産 合 計	135,931

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4-2

法人名 医療法人社団東の杜

※医療法人整理番号

所在地 静岡県御殿場市東田中1062番地の2

損 益 計 算 書

(自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	200,412
2 事業費用	135,650
本来業務事業利益	64,761
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	64,761
II 事業外収益	3,173
III 事業外費用	295
経常利益	67,639
IV 特別利益	
V 特別損失	
税引前当期純利益	67,639
法人税等	15,413
当期純利益	52,225

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

法人名 医療法人社団東の社

所在地 静岡県御殿場市東田中1062番地の2

※医療法人整理番号

## 関係事業者との取引の状況に関する報告書

## (1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

## (2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	室野井 杜	歯科医師	当法人の理事長	事業用資産売買	20,817	未払金	20,113

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

帳簿価額による売買

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団東の杜

理事長 室野井 杜 殿

私は、医療法人社団東の杜の令和5年会計年度（令和5年9月1日から令和6年8月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和6年10月30日

医療法人社団東の杜

監事 野中 大司

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。